

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	300,129	流動負債	131,539
現金及び預金	115,183	買掛金	5,797
売掛金	9,283	1年以内返済予定長期借入金	14,280
商品	160,147	未払金	72,764
前払費用	3,905	未払費用	4,229
繰延税金資産	4,321	未払法人税等	6,212
未収入金	1,596	前受金	8,800
その他	5,690	預り金	4,820
固定資産	123,595	前受収益	9,065
有形固定資産	41,832	賞与引当金	5,570
建物	16,199	固定負債	88,554
構築物	12,633	長期借入金	46,450
機械装置	5,044	役員退職慰労引当金	28,944
車両運搬具	7,094	長期前受収益	13,160
工具、器具及び備品	859	負債合計	220,094
無形固定資産	1,126	(純資産の部)	
電話加入権	1,126	株主資本	203,630
投資その他の資産	80,636	資本金	50,000
出資金	200	資本剰余金	96,123
長期貸付金	17,312	資本準備金	40,000
長期前払費用	3,554	その他資本剰余金	56,123
繰延税金資産	12,081	利益剰余金	57,506
差入保証金	25,667	その他利益剰余金	57,506
年金積立金	21,820	繰越利益剰余金	57,506
資産合計	423,724	純資産合計	203,630
		負債純資産合計	423,724

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。